

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7300
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 平松 帝人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7332
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 平松 帝人
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	52,591,245	37,745,363	114,240,456
経常利益 (千円)	1,026,270	775,929	2,317,117
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	691,412	590,969	1,525,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	705,455	319,163	2,100,870
純資産額 (千円)	34,870,393	35,857,097	36,248,567
総資産額 (千円)	65,672,415	71,355,460	68,103,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.44	71.10	184.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	49.8	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,935,220	1,319,524	881,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,141	1,182,801	876,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,323,164	3,043,498	4,273,099
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,132,706	7,766,508	7,150,657

回次	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.12	29.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行していますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の計算に反映しておりません。
3. 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

<マテリアル事業>

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ソレイユを重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。

<アパレル事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<ブランド・ライフスタイル事業>

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社SOMIC、株式会社REPRO-PARK、TERMINAL 27 INC.を重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、Lingble INC.の株式を追加取得したことにより同社を持分法適用の範囲に含めております。Lingble INC.の株式を追加取得したことにより同社の完全子会社であるLingble Pte Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、株式会社Möbiusを新たに設立したことにより持分法適用の範囲に含めております。

<不動産事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,668,611千円増加し、53,918,733千円となりました。これは、棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ583,763千円増加し、17,436,727千円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,022,075千円増加し、28,105,063千円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ378,231千円減少し、7,393,299千円となりました。これは、引当金が減少したことが主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ391,469千円減少し、35,857,097千円となりました。これは、資本剰余金が減少したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は前年同期比(%)を記載せずに、()内は適用前の前年同期の数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、7月に4度目の緊急事態宣言が発出され、変異株の感染も急速に拡大するなど、依然として新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、国内経済正常化の見通しが立っておりません。また、東京2020オリンピックが開催されるも十分な消費向上にはつながらず、慢性的な消費マインドの低迷もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年の新中期経営計画「MAKE A DREAM,1+」を策定し、「経営体制の高度化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「次世代事業の創出」、「サステナビリティの着実な実行」の4つの重点方針を掲げ、経営組織体制の強化、優良取引先との取り組み強化、ブランドビジネスの強化、当社グループとしてのエシカル活動であるYAGIthical(ヤギシカル)の推進といった様々な施策を推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は37,745,363千円(前年同期は52,591,245千円)、営業利益は366,747千円(前年同期は744,311千円)、経常利益は775,929千円(前年同期は1,026,270千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は590,969千円(前年同期は691,412千円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<マテリアル事業>

合成繊維販売は、自社加工系を中心にユーザーとの取り組みが深耕し堅調に推移しました。また、インテリア向け原料、高付加価値原料販売も比較的安定した動きとなりました。

一方で、天然繊維販売については、綿糸相場が高騰しており、オーガニック系の取り扱いが増加したものの、定番系を中心にその他の糸の取り扱いが大幅に減少しました。

また、テキスタイル販売では、コロナ禍における巣ごもり需要に支えられ、着心地重視のカットソー素材等が復調傾向となりました。

この結果、売上高は13,462,046千円(前年同期は17,091,953千円)、セグメント利益(経常利益)は347,088千円(前年同期は116,388千円)となりました。

<アパレル事業>

度重なる緊急事態宣言の影響で、一部店舗の閉鎖を余儀なくされる小売店舗もありましたが、ワーク系商材、量販向け商材は比較的堅調に推移しました。また、カタログ通販やテレビ通販向けで、巣ごもり需要に呼応したホームウェアや雑貨、キャラクター商材も健闘しました。

しかし、生産背景としては、原料価格の上昇、円安基調、中国の電力不足に伴う計画停電による生産効率の低下や、原油高に伴う物流経費の上昇が、より一層コスト高につながり収益を圧迫しており、今後も苦戦が予想される状況であります。

この結果、売上高は18,645,971千円（前年同期は28,115,118千円）、セグメント利益（経常利益）は1,208,911千円（前年同期は1,116,716千円）となりました。

<ブランド・ライフスタイル事業>

百貨店やセレクトショップを中心にブランド品を扱う事業は、依然として長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、非常に苦戦を強いられました。

また、生活資材や家庭用抗菌抗ウイルス商材を扱うライフスタイル事業では比較的安定した動きを見せましたが、特にコロナ関連商材については、需要に対し供給が追いついてきており、その需要についても急速に低下しつつあります。このような状況のもと、ナノファイバーを使用した不織布の高性能マスク販売は比較的、堅調に推移することができました。

この結果、売上高は6,535,052千円（前年同期は9,307,425千円）、セグメント損失（経常損失）は303,669千円（前年同期は126,387千円のセグメント利益）となりました。

<不動産事業>

当セグメントにおきましては、賃貸事業が新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上高は331,039千円（前年同期は354,560千円）、セグメント利益（経常利益）は183,832千円（前年同期は190,355千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純増加等により、前連結会計年度末に比べ、615,850千円（8.6%）増加し、当第2四半期連結累計期間末には7,766,508千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は1,319,524千円減少しました。これは主に棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は1,182,801千円減少しました。これは主に関係会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は3,043,498千円増加しました。これは主に短期借入金の純増加によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7,313千円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年7月1日~ 2021年9月30日	-	9,200,000	-	1,088,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	910	10.93
ピーピーエイチ フィデリティ ピューリ タン フィデリティ シリーズ イントリ ンシック オポチュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U. S . A . (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	450	5.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	410	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	4.56
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	348	4.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	3.66
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	286	3.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	3.00
ノムラピービーノミニーズ ティーケーワ ンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE , LONDON , EC4R 3AB , UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	236	2.84
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	229	2.75
計	-	3,805	45.70

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 873,800	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,323,700	83,237	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	83,237	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	873,800	-	873,800	9.50
計	-	873,800	-	873,800	9.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,223,752	7,840,669
受取手形及び売掛金	2 26,388,822	23,964,712
電子記録債権	2 6,716,271	7,446,025
棚卸資産	1 8,383,104	1 10,815,971
その他	2,771,415	4,100,035
貸倒引当金	233,242	248,680
流動資産合計	51,250,122	53,918,733
固定資産		
有形固定資産	4,892,841	4,848,736
無形固定資産		
のれん	421,857	361,592
その他	997,287	916,236
無形固定資産合計	1,419,145	1,277,828
投資その他の資産		
投資有価証券	6,492,058	7,088,484
その他	4,852,832	4,999,588
貸倒引当金	803,913	777,910
投資その他の資産合計	10,540,977	11,310,162
固定資産合計	16,852,964	17,436,727
資産合計	68,103,086	71,355,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,658,319	10,090,942
電子記録債務	1,635,709	1,786,205
短期借入金	6,109,790	9,595,080
1年内返済予定の長期借入金	19,350	6,498
未払法人税等	839,611	473,557
賞与引当金	465,185	501,563
その他の引当金	156,498	28,682
その他	5,198,523	5,622,534
流動負債合計	24,082,988	28,105,063
固定負債		
長期借入金	5,004,764	5,000,968
繰延税金負債	327,089	147,088
引当金	245,117	51,052
退職給付に係る負債	1,116,135	1,101,054
その他	1,078,423	1,093,136
固定負債合計	7,771,531	7,393,299
負債合計	31,854,519	35,498,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	955,809	79,487
利益剰余金	34,363,934	33,970,499
自己株式	1,887,797	727,993
株主資本合計	34,519,946	34,409,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930,902	1,763,328
繰延ヘッジ損益	212,218	65,188
為替換算調整勘定	27,871	18,650
退職給付に係る調整累計額	786,037	688,003
その他の包括利益累計額合計	1,329,212	1,121,862
非支配株主持分	399,408	325,241
純資産合計	36,248,567	35,857,097
負債純資産合計	68,103,086	71,355,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	52,591,245	37,745,363
売上原価	44,521,917	29,573,831
売上総利益	8,069,328	8,171,532
販売費及び一般管理費	7,325,017	7,804,785
営業利益	744,311	366,747
営業外収益		
受取利息	8,155	11,117
受取配当金	86,435	123,259
持分法による投資利益	111,285	108,651
受取補償金	-	135,664
その他	152,505	137,736
営業外収益合計	358,381	516,430
営業外費用		
支払利息	23,644	23,646
売上割引	6,597	8,172
貸倒引当金繰入額	24,050	65,213
その他	22,129	10,215
営業外費用合計	76,422	107,248
経常利益	1,026,270	775,929
特別利益		
投資有価証券売却益	201,941	65,365
特別利益合計	201,941	65,365
特別損失		
貸倒引当金繰入額	79,374	-
特別損失合計	79,374	-
税金等調整前四半期純利益	1,148,836	841,294
法人税等	529,476	318,133
四半期純利益	619,360	523,161
非支配株主に帰属する四半期純損失()	72,052	67,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	691,412	590,969

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	619,360	523,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,096	162,893
繰延ヘッジ損益	142,180	147,030
為替換算調整勘定	18,550	13,717
退職給付に係る調整額	69,636	98,068
持分法適用会社に対する持分相当額	8,093	5,859
その他の包括利益合計	86,095	203,997
四半期包括利益	705,455	319,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,182	387,385
非支配株主に係る四半期包括利益	44,727	68,221

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,148,836	841,294
減価償却費	171,715	288,364
のれん償却額	89,197	60,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	130,909	12,058
賞与引当金の増減額(は減少)	101,727	33,859
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57,900	46,546
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,328	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,618	5,541
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	129,937	23,745
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,000	194,347
受取利息及び受取配当金	94,591	134,377
支払利息	23,644	23,646
持分法による投資損益(は益)	111,285	108,651
投資有価証券売却損益(は益)	201,941	65,365
投資有価証券評価損益(は益)	1,900	-
固定資産除売却損益(は益)	6,598	13,577
売上債権の増減額(は増加)	235,068	1,454,592
固定化債権の増減額(は増加)	19,047	105
棚卸資産の増減額(は増加)	1,183,205	2,239,803
未収入金の増減額(は増加)	4,410	719,274
前渡金の増減額(は増加)	1,205,825	302,860
仕入債務の増減額(は減少)	514,179	589,208
未払金の増減額(は減少)	104,317	416,224
未払又は未収消費税等の増減額	209,081	696,320
その他	321,804	160,802
小計	1,575,368	619,460
利息及び配当金の受取額	90,651	133,272
利息の支払額	23,899	22,674
法人税等の支払額	426,603	810,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935,220	1,319,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,533	1,378
定期預金の払戻による収入	314,092	311
有形固定資産の取得による支出	46,800	91,320
有形固定資産の売却による収入	100	803
無形固定資産の取得による支出	107,746	58,648
出資金の払込による支出	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	48,854	245,987
投資有価証券の売却による収入	225,567	178,250
関係会社株式の取得による支出	-	811,958
貸付けによる支出	224,333	210,505
貸付金の回収による収入	38,849	47,439
その他	39,800	15,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,141	1,182,801

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,968,057	3,493,009
長期借入金の返済による支出	416,184	16,648
ファイナンス・リース債務の返済による支出	923	923
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,649	21,852
配当金の支払額	197,238	399,681
非支配株主への配当金の支払額	24,897	10,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,323,164	3,043,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,569	15,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,494,517	556,238
現金及び現金同等物の期首残高	4,448,929	7,150,657
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,260	59,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,132,706	7,766,508

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が高まったことにより株式会社ソレイユ、株式会社SOMIC、株式会社REPRO-PARK、TERMINAL 27 INC.を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Lingble INC.の株式を追加取得したことにより同社を持分法適用の範囲に含めております。Lingble INC.の株式を追加取得したことにより同社の完全子会社であるLingble Pte Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、株式会社Möbiusを新たに設立したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「棚卸資産」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「その他(流動負債)」を認識しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりました配送手数料を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,656,810千円、売上原価は20,406,563千円、販売費及び一般管理費は264,965千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ14,718千円増加しております。また、受取手形及び売掛金は847,180千円減少し、棚卸資産は348,768千円、その他(流動資産)は848,182千円、その他(流動負債)は391,671千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55,915千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品	6,480,692千円	8,073,244千円
製品	1,031,181千円	1,620,024千円
仕掛品	354,076千円	328,909千円
原材料	517,153千円	793,793千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日では、連結子会社の決算日が金融機関の休業日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	87,579千円	- 千円
電子記録債権	1,520千円	- 千円
支払手形	1,915千円	- 千円

3 偶発債務

(1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
PT.SANDANG MAJU LESTARI	33,213千円	- 千円

(2) 上記以外の会社の借入に対する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
A TECH TEXTILE CO.,LTD.	17,168千円 (592,020千円)	14,347千円 (494,729千円)

共同保証額のうち連結子会社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(3) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	- 千円	202,751千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
販売手数料	1,575,675千円	1,361,889千円
貸倒引当金繰入額	28,451千円	2,409千円
従業員給与	1,991,004千円	2,103,814千円
賞与引当金繰入額	381,659千円	466,392千円
退職給付費用	138,916千円	206,130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	7,214,375千円	7,840,669千円
預入期間が3ヶ月を超える預金	81,668千円	74,160千円
現金及び現金同等物	7,132,706千円	7,766,508千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,719	24	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	398,492	48	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月31日の取締役会決議に基づき、2021年6月14日付で1,368,000株の自己株式の消却をいたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が892,922千円、利益剰余金が246,721千円、自己株式が1,139,644千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,590,981	27,779,661	8,980,236	240,366	52,591,245	-	52,591,245
セグメント間の 内部売上高または 振替高	1,500,972	335,457	327,189	114,194	2,277,812	2,277,812	-
計	17,091,953	28,115,118	9,307,425	354,560	54,869,058	2,277,812	52,591,245
セグメント利益	116,388	1,116,716	126,387	190,355	1,549,847	523,577	1,026,270

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致してあります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	13,099,356	17,973,329	6,456,205	216,472	37,745,363	-	37,745,363
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	13,099,356	17,973,329	6,456,205	216,472	37,745,363	-	37,745,363
セグメント間の 内部売上高または 振替高	362,689	672,641	78,846	114,566	1,228,745	1,228,745	-
計	13,462,046	18,645,971	6,535,052	331,039	38,974,109	1,228,745	37,745,363
セグメント利益 または損失()	347,088	1,208,911	303,669	183,832	1,436,163	660,234	775,929

(注)1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致してあります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「マテリアル事業」で4,682,304千円、「アパレル事業」で15,313,965千円、「ブランド・ライフスタイル事業」で1,397,907千円それぞれ減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円44銭	71円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	691,412	590,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	691,412	590,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,312

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行しており、潜在株式が存在するものの、非市場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。